



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 出南 一彦

TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,388	△1.9	419	△62.9	465	△70.8	320	△68.1
26年3月期第1四半期	15,693	37.3	1,131	—	1,591	—	1,004	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 108百万円 (△94.5%) 26年3月期第1四半期 1,974百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.03	—
26年3月期第1四半期	47.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	89,550	—	68,658	—	—	76.7
26年3月期	92,931	—	69,201	—	—	74.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 68,658百万円 26年3月期 69,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	10.0	7,800	14.1	8,100	1.3	5,500	1.1	257.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	22,731,160 株	26年3月期	22,731,160 株
27年3月期1Q	1,410,277 株	26年3月期	1,410,245 株
27年3月期1Q	21,320,890 株	26年3月期1Q	21,320,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧州においてはこれまで景気回復を牽引してきた輸出が弱含んだものの緩やかな回復が持続し、米国においても緩やかに回復しました。日本経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に減速しましたが、持ち直しの動きもみられ底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループは、欧州や米国での販売強化を更に進めるとともに、新しい分野でのビジネス展開に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における全体の売上高は、15,388百万円（前年同期比1.9%減）となりました。品目別の売上は次のとおりであります。

[コンピュータ用モニター]

売上高は9,157百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

国内においては、主に医療市場向けモニターで消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による大幅な販売減はあったものの、一般市場向け及び産業市場向けモニターの販売が好調に推移しました。また、海外においても、欧州を中心に医療市場向け等の特定用途向けモニターの販売が堅調に推移したことから売上高が増加しました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は3,387百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

前年同期に比べ新機種の販売が減少したことから、売上高が減少しました。

[その他]

売上高は2,843百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

これは主に、医療市場向け周辺機器やアミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによりです。

利益面につきましては、売上総利益率が前年同期に比べ2.8ポイント減少しました。これは主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発売上高が大幅に増加したことや、アミューズメント用モニターの販売が減少したことによるものです。また、開発システム投資や特定用途向けモニターの研究開発を増加させたこと等により販売費及び一般管理費が増加しました。以上の結果、営業利益は419百万円（前年同期比62.9%減）、経常利益は465百万円（同70.8%減）、四半期純利益は320百万円（同68.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は3,381百万円減少し、89,550百万円となりました。負債の部は、2,838百万円減少し、20,891百万円となりました。これは主に、法人税の納付により前期に計上した未払法人税等が減少したことによりです。純資産の部は、四半期純利益を計上したものの配当金の支払い等により542百万円減少し、68,658百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月1日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似する年数から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映したものへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280	6,868
受取手形及び売掛金	14,883	12,864
有価証券	12,000	10,500
商品及び製品	7,862	8,471
仕掛品	6,666	7,044
原材料及び貯蔵品	10,846	10,610
その他	2,440	2,546
貸倒引当金	△117	△96
流動資産合計	61,861	58,810
固定資産		
有形固定資産	8,190	8,321
無形固定資産	2,517	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	19,453	19,252
その他	909	808
投資その他の資産合計	20,362	20,061
固定資産合計	31,070	30,740
資産合計	92,931	89,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,198	6,080
未払法人税等	1,906	17
賞与引当金	1,240	566
ソフトウェア受注損失引当金	-	29
製品保証引当金	1,639	1,655
その他	3,825	4,731
流動負債合計	15,810	13,080
固定負債		
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	1,141	1,113
退職給付に係る負債	2,610	2,652
その他	4,065	3,944
固定負債合計	7,919	7,811
負債合計	23,730	20,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	54,043	53,713
自己株式	△2,661	△2,661
株主資本合計	60,121	59,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,162	9,071
為替換算調整勘定	153	8
退職給付に係る調整累計額	△235	△213
その他の包括利益累計額合計	9,079	8,867
純資産合計	69,201	68,658
負債純資産合計	92,931	89,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	15,693	15,388
売上原価	10,679	10,907
売上総利益	5,014	4,481
販売費及び一般管理費	3,882	4,061
営業利益	1,131	419
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	121	152
為替差益	342	-
その他	11	13
営業外収益合計	480	171
営業外費用		
売上割引	15	15
為替差損	-	108
その他	5	1
営業外費用合計	21	126
経常利益	1,591	465
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,607	465
法人税、住民税及び事業税	325	40
法人税等調整額	277	104
法人税等合計	602	144
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	320
四半期純利益	1,004	320

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,004	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	△90
繰延ヘッジ損益	△8	-
為替換算調整勘定	337	△144
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	969	△212
四半期包括利益	1,974	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,974	108
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

4. 補足情報

販売の状況

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
コンピュータ用モニター	8,729	55.6	9,157	59.5	427
アミューズメント用モニター	5,437	34.7	3,387	22.0	△2,049
その他	1,526	9.7	2,843	18.5	1,317
合計	15,693	100.0	15,388	100.0	△305

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。